

次期多摩市交通マスタープランの策定について

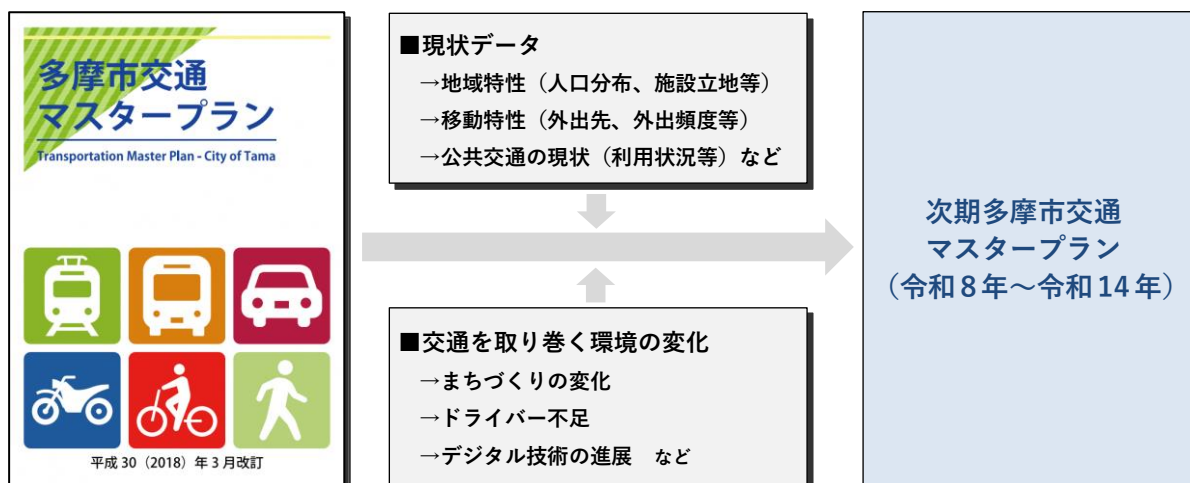
【目 次】

1. 次期多摩市交通マスタープランの概要	1
2. 策定方針	2
3. 策定の流れ	3
3-1 地域公共交通に関する現況整理	4
3-2 市民・利用者ニーズの把握等	8
3-3 現計画の評価・検証	16
3-4 地域公共交通の課題の整理	17
3-5 次期多摩市交通マスタープランのとりまとめ	18
3-6 多摩市地域公共交通会議の開催	24
4. 策定スケジュール	25

1. 次期多摩市交通マスタープランの概要

多摩市交通マスタープラン（計画期間：平成30年度～令和6年度）をベースに、現状データや公共交通を取り巻く環境の変化等を踏まえて、次期多摩市交通マスタープランの策定を行います。

新たな交通マスタープランの計画期間は令和8年度～令和14年度を予定しています。



＜地域交通法に基づく地域公共交通計画＞

次期多摩市交通マスタープランについては、現多摩市マスタープランと同様に、地域交通法に基づく法定計画として作成する予定です。なお、令和2年の地域交通法の改正に伴い、計画の名称は『地域公共交通網形成計画』から『地域公共交通計画』となり、その作成が努力義務化されました。国土交通省からは『地域公共交通計画等の作成と運用の手引き（理念編／実践編）』が発行されており、計画の作成にあたっては、同手引き等を参考に作業を進めていく予定です。

	地域公共交通網形成計画 (平成26年～)	地域公共交通計画 (令和2年～)
計画の対象	○バス路線などの専ら公共交通のネットワークの確保・充実（主に路線の再編や新規整備）を対象とする	○ネットワークの確保・充実に加え、ダイヤや運賃などの面からもサービスを総合的に捉え改善や充実に取り組む ○地域の輸送資源を総動員する具体策を盛り込むことができる
位置付け	○地方公共団体による作成が可能	○地方公共団体による作成を法的に努力義務化 ○基本的に全ての地方公共団体において計画の作成や実施に取り組む
実効性確保	○可能な限り具体的な数値指標を明示 ○原則として計画期間の終了時・計画の見直し時に達成状況を評価	○定量的な目標の設定や毎年度の評価などの仕組みを制度化 ○定量的なデータに基づくPDCAの取組を強化

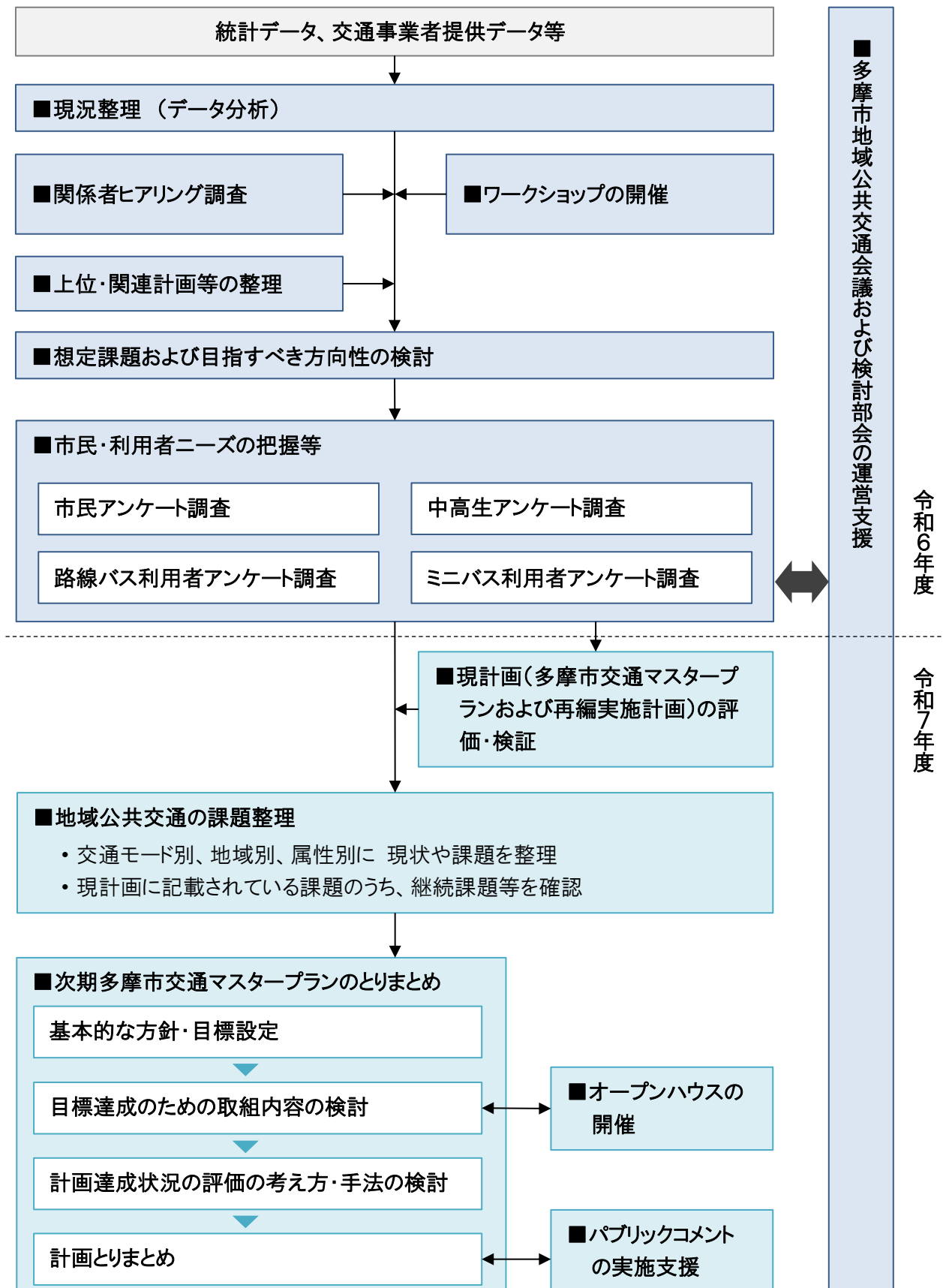
2. 策定方針

新たな交通マスタープランの策定にあたっての方針は次のとおりです。

策定方針① 需要と供給の観点から、“市民の移動状況”と“公共交通サービス提供状況”の整合を確認し、公共交通ネットワークの見直しを行う。
・市民アンケート調査やビッグデータ分析等によって、市民の移動状況（特に鉄道駅までの移動状況、地域内での移動状況）を把握する。 ・把握された移動状況と公共交通サービスの提供状況を比較することで、需要と供給の整合を確認する。
策定方針② 現計画策定以降（平成 30 年以降）における“公共交通を取り巻く環境の変化”を整理し、公共交通ネットワークの見直しを行う。
・現計画の策定後、新型コロナウイルス感染症の拡大による生活様式の変化、2024 年問題による人手不足の深刻化、交通 DX の推進等、様々な変化が生じていることから、これらの社会変化を整理した上で、本計画の検討を進める。 ・その他、人口分布状況や外出状況、施設立地状況等について、計画策定時と比較分析し、移動に関してどのような変化が生じているかを整理する。
策定方針③ 人口推計やまちづくり動向等を整理し、将来的な移動需要を踏まえた公共交通ネットワークを検討する。
・市内ではニュータウン再生や大型マンション建設等の変化が生じており、それらによって市民の移動状況や公共交通に求められる役割の変化が考えられることから、推計データ集計や庁内関係課ヒアリングなどを通じて、将来的な移動需要を整理する。
策定方針④ 市内における輸送資源活用も含めて、地域密着型交通を検討する。
・現状、ミニバスの運行は交通事業者が行っており、地域密着型交通においても人的余裕がある状況ではない一方、全国では地域施設や地域住民による移動サービスの提供も進んでおり、多摩市においても施設送迎バス等が提供されていることから、それら輸送資源を総動員することで、細かなニーズに対応可能な交通手段を検討する。
策定方針⑤ 各種アンケート調査を通じて、自転車利用状況等を把握し、公共交通サービスと自転車の連携方策を検討する。
・本業務で実施するデータ整理、アンケート調査等において、自転車利用状況・自転車環境への満足度等を把握するほか、公共交通サービスと自転車の乗継利用、乗継における課題を明らかにし、公共交通も自転車も利用しやすい環境を検討する。
策定方針⑥ 現計画の評価・検証を行い、新計画に反映する。
・現計画で記載されている課題の解決状況や目標達成状況、施策実施状況等を整理し、新計画に反映する。 ・現状整理やヒアリング調査等を踏まえ、新計画に引き継ぐべきものを整理する。

3. 策定の流れ

策定フローは下記のとおりです。



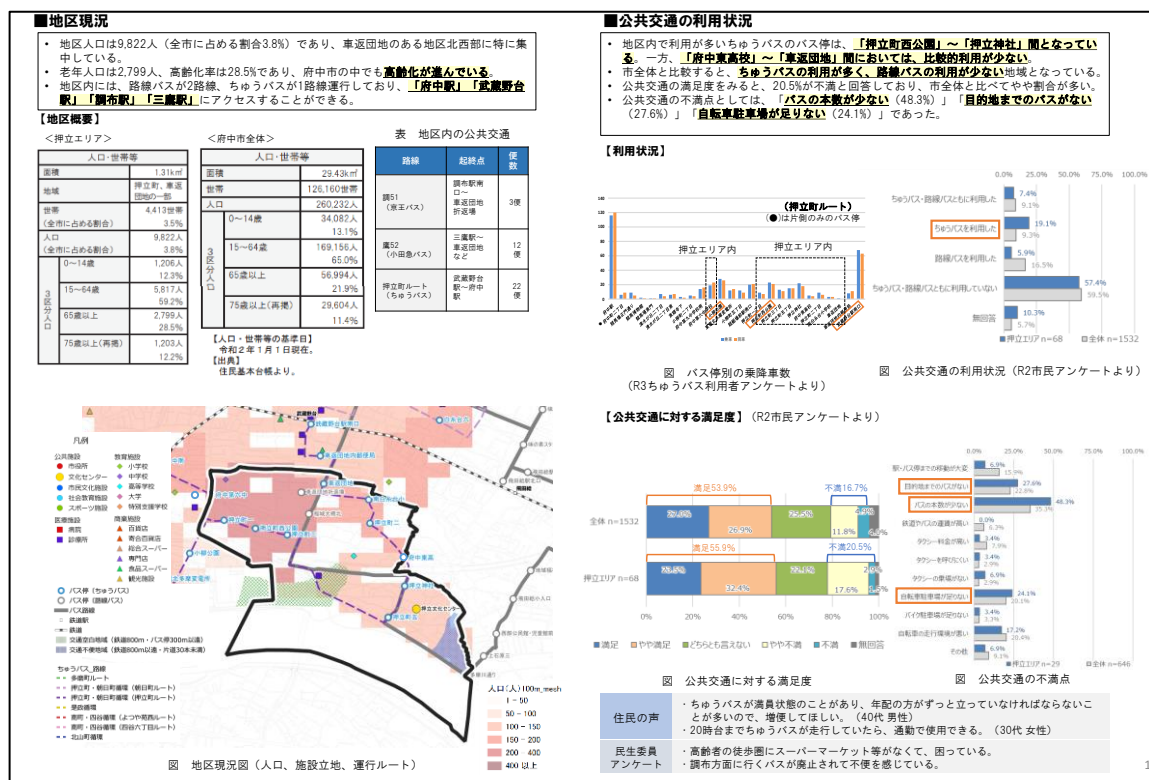
3-1 地域公共交通に関する現況整理

3-1-1 地域特性および公共交通の現状の整理

多摩市の地域公共交通に関する現状（移動状況、移動発生地・集中地など）を把握するため、下表の項目を集計する。

集計項目			使用データ
地域特性	人口動向	人口推移 将来人口推計 年齢別人口 地区別人口 人口分布	国勢調査 住民基本台帳 統計たま など
	施設立地状況	商業施設分布 医療施設分布 教育施設分布 集会施設分布	国土数値情報 iタウンページ 地域医療情報システム など
	移動状況	通勤における流入・流出状況 通学における流入流出・状況	国勢調査
		駅利用圏域・施設利用圏域 市内施設の来訪状況	ビッグデータ (KLA データ等を想定)
	自動車	自動車保有状況 交通事故件数（高齢者関与率）	関東運輸局公表データ 警察
	観光	観光入込客数 施設別観光入込客数	市提供データ
公共交通	運行状況	公共交通ネットワーク図 公共交通カバー状況 各路線の便数・起終点 その他の輸送サービス	事業者 HP
	利用状況	各交通サービスの利用者数等 →鉄道 →路線バス →ミニバス →タクシー	統計たま・事業者 HP 市・事業者提供データ

統計データ等から地域ごとの人口分布や高齢者分布、公共交通の運行状況を整理する。また、アンケート調査後は、地域内を運行する路線の停留所利用者数や、住民の外出先、公共交通の利用意向等を地域別（8地域）に整理し、地区別カルテを作成する。



<記載項目(案)>

- ・人口推移、人口構成、人口分布
- ・住民の移動状況 ※アンケート調査後に整理
- ・主要施設の立地状況
- ・地域内公共交通サービスの運行状況
- ・地域内公共交通サービスの利用状況 など

<分析の視点(案)>

- ・住民の移動実態に即した公共交通サービスとなっているか
- ・交通弱者（高齢者や中高生など）の移動のために維持すべき公共交通サービスとなっているか など

図 地域別カルテのイメージ

＜公共交通利用状況の整理のイメージ＞

○事業者から提供された OD データの提供がある場合、「利用が著しく少ない区間・時間帯」等を整理することで、公共交通ネットワークの見直しに活用する。

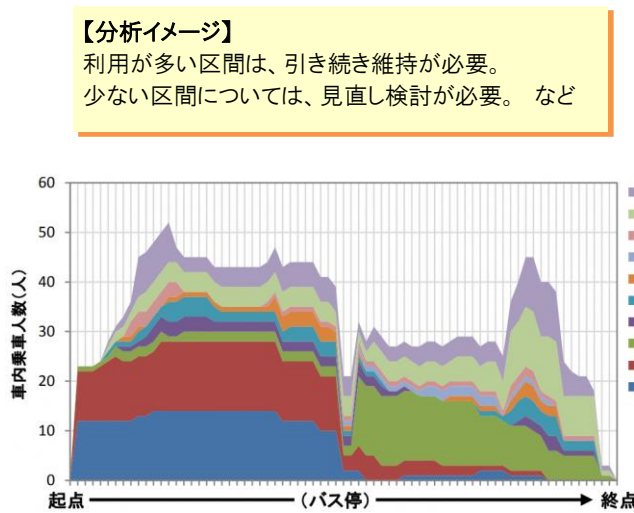


図 車内乗車人数（集計イメージ）

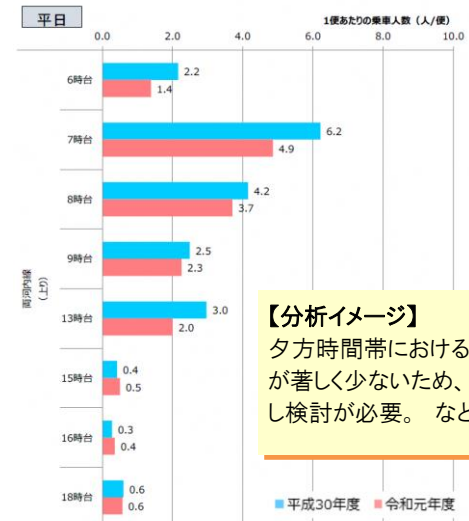


図 時間帯別乗車人数（集計イメージ）

＜ビッグデータを活用した駅利用圏域・施設利用圏域の整理のイメージ＞

○ビッグデータを活用し、駅利用圏域・施設利用圏域を整理することで、「各地域からどの駅までの移動手段を確保する必要があるのか」「市内施設の来訪状況」を整理する。施設については、利用が多い時間帯等、適宜、詳細な移動状況を整理する。

○使用するデータは、スマートフォン GPS データ（KLA データ等）を想定し、発注者と協議の上で決定する。

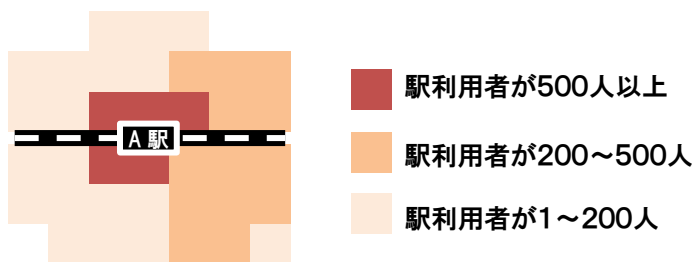


図 利用圏域の整理イメージ



図 施設利用状況の集計イメージ

3-1-2 上位・関連計画等の整理

上位・関連計画における公共交通の位置付け、関連分野との連携や、周辺市町の地域公共交通計画等について整理・把握する。参照する計画は下記のとおり。

参照する計画	新計画への 反映の考え方
■第六次多摩市総合計画 特に「将来都市像」「政策・施策」等を参照し、公共交通に求められる役割を整理する。	地域公共交通が目指すべき将来像、施策事業の検討に活用する。
■多摩市都市計画マスタープラン ※改訂中 特に「将来都市構造」「地域別構想」を参照し、市が目指す公共交通ネットワークを整理する。	地域公共交通が目指すべき将来像、将来ネットワークの検討に活用する。
■多摩ニュータウン リ・デザイン 愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等まちづくり計画 特に「リーディングプロジェクト」「将来都市構造」等を参照し、求められる交通ネットワーク等を整理する。	将来ネットワークの検討や施策検討等に活用する。
■その他関連計画（福祉、子育てなど） 特に各計画における「施策事業」を参照し、他分野連携の可能性を整理する。	主に施策事業の検討に活用する。

3-2 市民・利用者ニーズの把握等

調査実施前に“想定される課題・目指す方向性等”を洗い出し、各種調査で把握すべき項目を整理することで、効果的・効率的な調査実施を行う。

○各種調査の実施にあたり、想定される「公共交通の問題点・課題」「目指すべき将来像」等を整理することで、各種調査で把握すべき項目の洗い出しを行う。

○調査項目の洗い出しによって各種調査の目的や実施方法を整理し、効果的かつ効率的な調査実施を行う。

表 各種調査で把握すべきことの整理イメージ

想定課題や 目指すべき方向性	調査で把握すべきこと	把握するための調査			
		調査 A	調査 B	調査 C	...
①高齢者の移動手段の確保	高齢者の移動実態 (行き先や移動の困りごと等)	○		○	
②公共交通空白地域の移動手段の確保	公共交通空白地域における移動実態(行き先や移動の困りごと、公共交通利用ニーズ等)	○	○		
:	:	想定課題等があることで、 各種調査で把握すべき項目が整理される。			

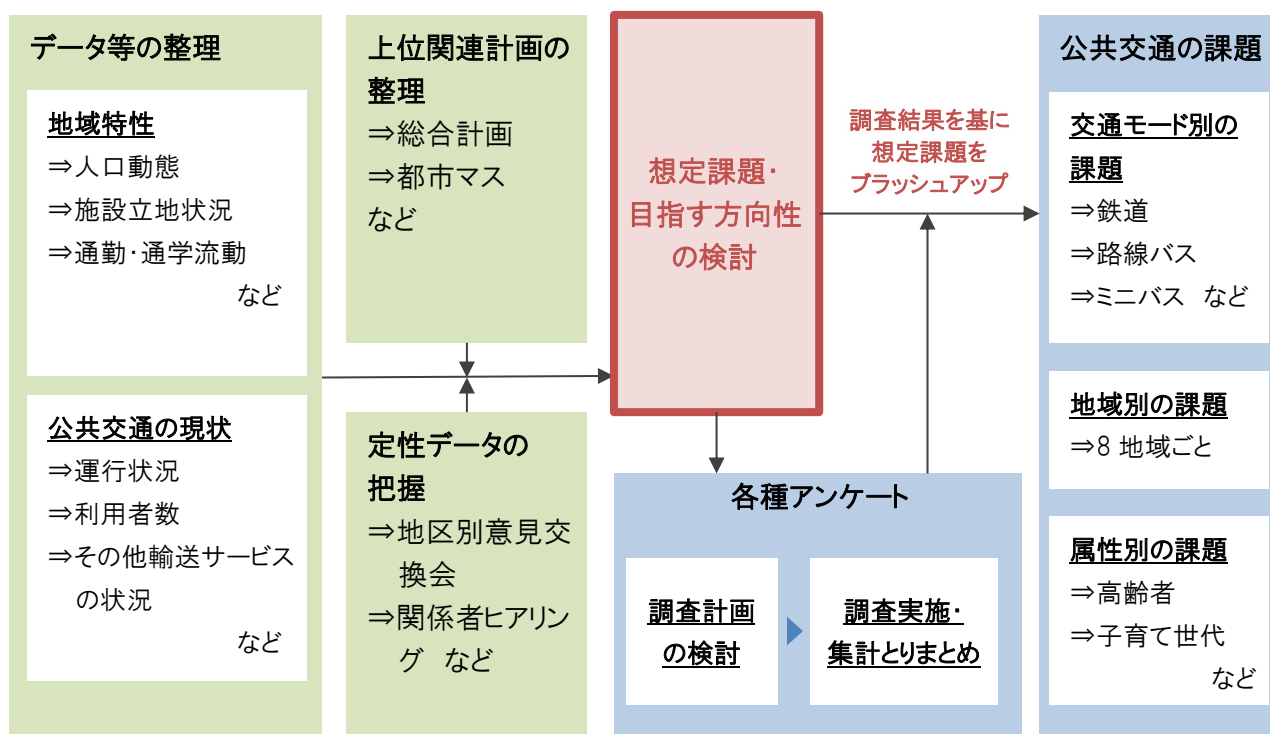


図 本業務における「想定課題・目指す方向性の検討」の位置づけ

3-2-1 各種アンケートの実施

実施する調査の概要は以下のとおり。

1) 市民アンケート調査

表 調査実施概要

項目	概要
調査目的	市民の日常的な移動実態や地域公共交通の利用状況、新たなニーズを把握するとともに、現計画の検証を行うために「市民アンケート調査」を実施する
調査対象	18 歳以上の市民 3,000 人
実施時期	2025 年 1 月～3 月
調査方法	郵送配布・郵送回収（QR コードを活用した回収含む）
調査項目	◆日常生活の外出状況 買い物、通院、通勤・通学などの日常生活での移動実態（目的地、頻度、移動手段など）、余暇活動における外出先、頻度、移動手段、約 5 年前と比較した場合の外出頻度の変化 など ◆公共交通の利用状況 公共交通の利用の有無、利用実態（利用した公共交通、目的、頻度、時間帯等）、公共交通の乗継利用状況、今後の利用意向 など ◆運行内容に対する満足度 運行本数、ルート、始発便・終便の時間、運賃、バス停の快適さ、乗継の待ち時間 など ◆公共交通に対する考え方 公共交通がない場合の生活の変化（外出頻度等）、求められる公共交通サービスや取組 など ◆自転車利用に関すること 利用している駐輪場、走行環境や駐輪場に関する満足度、自転車利用環境に関して求める取組 など ◆回答者の属性 年齢、性別、職業、世帯構成、居住地、免許保有、自動車の利用状況、スマートフォン保有、IC カード保有 など

2) 中高生アンケート調査

表 調査実施概要

項目	概要
調査目的	市民アンケートでは拾いにくい若年層の公共交通の利用状況を把握するとともに、主な交通手段が徒歩・自転車である中高生から自転車利用状況や走行環境への要望等を把握するために実施する
調査対象	市立中学校、市内の高等学校
実施時期	2025 年 1 月～3 月
調査方法	WEB 回答 ホームルーム等の時間に調査依頼書（A4 サイズ 1 枚）を配布し、調査依頼書に掲載の QR コードを読み込んでもらい WEB 回答してもらうことを想定
調査項目	◆日常生活の移動実態 通学状況（居住地、時間帯、晴天時の通学手段、雨天時の通学手段）、学校生活以外における外出状況（行き先、目的、頻度、移動手段）など ◆自転車利用について 自転車利用の頻度、市内で利用している駐輪場、自転車の利用環境に対する改善点 など ◆公共交通の利用状況 通学時における公共交通の利用状況（利用する路線、頻度等）、通学で公共交通を利用する理由・利用しない理由、学校生活以外における公共交通の利用状況 など ◆公共交通に対する考え方 公共交通サービスに対する満足度、各公共交通サービスの運行内容に対する満足度、公共交通の改善点、改善した場合の利用意向、公共交通利用のメリットのうち共感できるもの など ◆回答者の属性 年齢、性別、居住地（市内・市外）、スマートフォン保有、IC カード保有 など

3) 路線バス利用者アンケート調査

項目	概要
調査目的	路線バスの利用状況・利用実態を把握し、特にシルバーパス利用者数を把握することで「実態に近い利用者数」を整理し、維持すべき路線の活用に検討するため実施する。
調査対象	市内を運行する路線バス利用者
実施時期	2025 年 1 月～3 月
調査方法	聖蹟桜ヶ丘駅・永山駅・多摩センター駅のバスロータリーに調査員を配置し、バス利用者に対して調査票（QR コード付き）を配布 また、調査員は降車時にシルバーパスを掲示した利用者の数をカウントする（同時に系統名と時間を記録する）
調査項目	◆利用状況 利用した路線名称、利用時間帯、乗降場所、シルバーパスの保有状況、往復利用の有無、利用目的、利用頻度、その他公共交通の利用状況、乗継状況、利用している路線がなくなった場合の代替交通手段 など ◆利用者からの評価 運行内容（ダイヤ、ルート等）に対する評価・改善意見、公共交通を利用するメリット など ◆回答者の属性 年齢、性別、職業、居住地（市内・市外）、免許保有、自動車の利用状況 など

4) ミニバス利用者アンケート調査

項目	概要
調査目的	ミニバスの利用状況や利用者の要望等を把握するために実施する
調査対象	ミニバス利用者
実施時期	2025 年 1 月～3 月
調査方法	調査票（QR コード付き）を車内に留置き（2 週間ほど）し、郵送回収または車内回収（回収ボックスを用意）
調査項目	◆利用状況 利用した路線名称、利用時間帯、乗降場所、シルバーパスの保有状況、往復利用の有無、利用目的、利用頻度、その他公共交通の利用状況、乗継状況、利用している路線がなくなった場合の代替交通手段 など ◆利用者からの評価 運行内容（ダイヤ、ルート等）に対する評価・改善意見、公共交通を利用するメリット など ◆回答者の属性 年齢、性別、職業、居住地（市内・市外）、免許保有、自動車の利用状況 など

5) 関係者ヒアリング調査

表 調査実施概要

	調査概要	
	対象	把握項目
調査対象 および 把握項目	鉄道・モノレール・ 路線バス事業者	・ 人員や車両台数 ・ 今後のサービス見直し予定 →本市における廃止、減便、新たなサービス等 など
	タクシー事業者	・ 人員や車両台数 ・ 市内におけるタクシー利用状況 など
	庁内関係課 (福祉、子育て、都 市計画など)	・ 交通弱者の移動における困りごと ・ 福祉交通と公共交通の役割分担 ・ 各関係課から公共交通分野に求めること ・ 各分野と連携した取組みの可能性 など
	その他 ※適宜実施	・ 各施設来訪者の交通手段 ・ 各施設来訪者の移動に関する困りごと ・ 各施設における送迎サービスの利用状況 ・ 各施設における送迎サービスの今後の方針 など
調査方法	交通事業者においては、ヒアリングシートに沿って対面で聞き取りを行う。庁内関係課、その他の関係者は、ヒアリングシートのメール送付、メール回収とする。	

3-2-2 ワークショップ等の開催

ワークショップの実施概要については以下のとおり。

表 ワークショップ実施概要

実施目的	地域住民（特に若年層）の移動状況について、生の声を把握し、移動状況や問題点などの要因等を整理するため、ワークショップを開催する。
実施時期	①永山地区 11月18日（月）18時30分～20時00分 ベルブ永山5階ベルブホール ②聖蹟桜ヶ丘 11月22日（金）18時30分～20時00分 ヴィータ・コミュニネ8階・関戸公民館大会議室 ③多摩センター・唐木田 11月30日（土）10時～11時30分 中央図書館・活動室1
対象者	地域住民
プログラム	■開会 - 事務局から挨拶、趣旨説明（計画策定の背景や目的、ワークショップの位置付け）、当日の流れの説明を行う。 ■各地区の現状報告 - 現況整理結果等から明らかになった人口分布、施設分布状況を共有する。想定される移動状況を説明する。 - 想定される問題点・課題を説明する。 ■公共交通に関する取組事例の紹介 - 新たな公共交通サービスとして、本市への導入が考え得る取組を紹介 ■意見交換 - 参加者の居住地区を踏まえ、班をつくる。班ごとに簡単な自己紹介 - 模造紙とポストイットを用いて、移動状況や困りごと、改善アイデアを整理 - 地区内住民の「移動状況」「移動における困りごと」を挙げる。 ※可能であれば、“困りごとの原因”まで深堀り - 挙げられた意見を踏まえ、公共交通の改善アイデアを検討 - 事例紹介を踏まえ、新しい公共交通サービスのアイデアも併せて検討 - 最後に各班で結果発表を行う。 ※複数班ある場合
作成資料	- 現況整理結果 - 地域別現状マップ（人口分布・バスルート・主要施設等を記載）
留意点	- 参加者が発言しやすいよう、1グループの人数は7人前後とする。 - 資料中には専門用語の記載を避け、分かりやすい言葉を使用する。

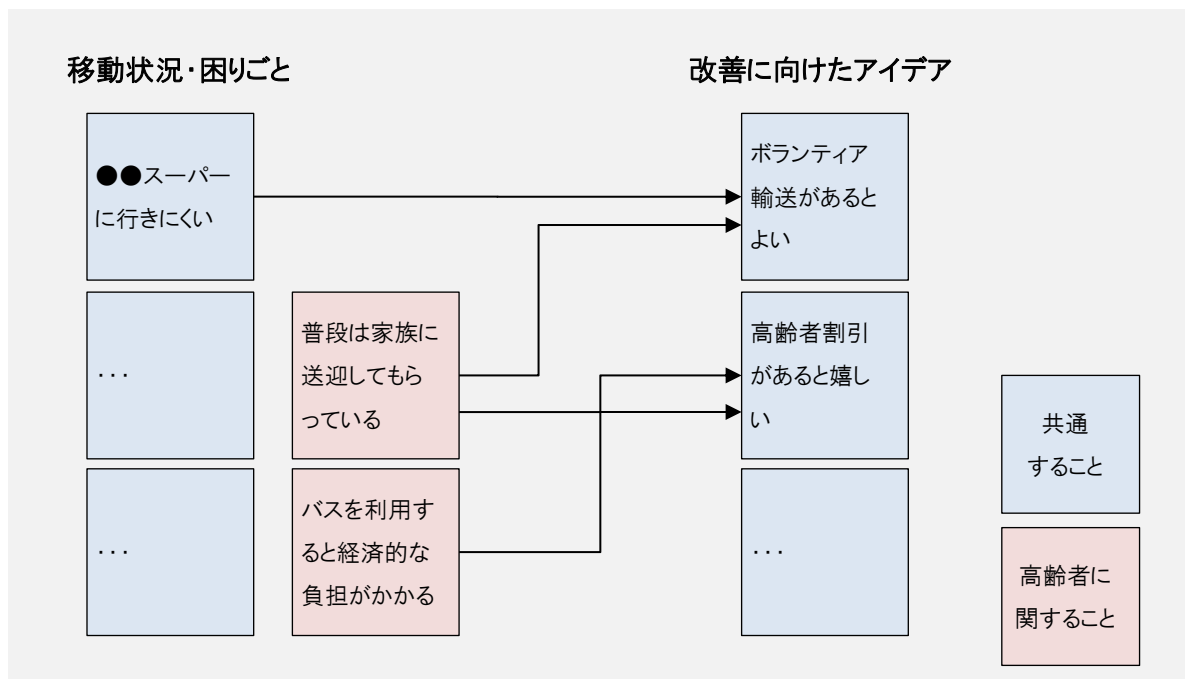


図 ワークショップの意見まとめイメージ



図 ワークショップの開催イメージ

3-2-3 オープンハウスの開催

報告会はオープンハウス形式で開催し、来場者の方に簡易的なアンケート調査（または聞き取り調査）を行い、施策事業のブラッシュアップや施策事業の優先順位付け等に活用する。

また、計画の内容が固まった段階で、意見を収集しても十分に計画に反映できないことがあるため、計画（素案）が確定する前に実施する。

実施概要は下記のとおり。

表 実施概要

実施目的	市民に次期多摩市交通マスタープランの内容を周知し、「計画の妥当性」「施策・事業の有効性や改善点」等を市民目線から確認するために、報告会を実施する。
実施方法	市内各地域の中で、来訪者が多い施設などでパネル展示を行い、来場者に対して説明を行う。説明後にアンケート調査へのご協力を依頼する。 施設開館時間から 17 時頃までの実施を想定。
実施時期	令和 7 年 8 月～9 月頃
実施場所 および回数	市内 3 ヶ所 （聖蹟桜ヶ丘、永山、多摩センター・唐木田）ごとに各 1 回
対象者	地域住民 ※自由参加
作成資料	・次期多摩市交通マスタープランについて（パネル展示） ・次期多摩市交通マスタープランについて（配布用パンフレット） ・来場者アンケート調査票 ⇒計画目標の妥当性（納得できる内容だったか） ⇒施策事業のうち重視してほしいもの、改善点
留意点	・パネルの内容は端的に整理し、より詳細な情報はパンフレットに掲載する。 ・内容が視覚的に伝わるように図表を多く配置する。 ・来場者を増やすための取組として、ノベルティ（ポケットティッシュ・ペーパークラフト等）作成等も検討する。



図 オープンハウスの開催イメージ

3-2-4 パブリックコメントの実施

パブリックコメントの実施し、市民から意見を収集し、計画に反映する。

3-3 現計画の評価・検証

現計画に位置づけている施策や事業ごとに評価シートを作成し、目標値に対する達成状況、庁内関係各課ヒアリング結果をもとに評価を行う。

現計画の施策・事業を「維持」「改善」「廃止」の観点から評価を行い、新計画に引き続き位置づける施策・事業を整理する。

表 事業評価シート（イメージ）

事業・施策名	網形成計画や再編方針策定後の主な取り組み、現状・課題 (現状値や人数等を把握している数値があれば併せて記入してください)						評価	担当課
	網形成計画や再編方針策定後の主な取り組み	左記「主な取組」に対する現状・課題	進捗状況	必要性	実現可能	今後の方向		
(1) ○○○○○								

表 事業評価の手順および検証方法

手順	検証の方法
①施策の進捗状況の整理	◎：完了(の予定) ○：実施中 △：検討・研究中 ×：未着
②施策の必要性の整理	○：必要性が高い △：必要性は高くない(必要性の確認が必要) ×：必要性は低い
③施策の実現可能性の整理	○：実現できると考えられる △：実現に向けたハードルは高い ×：実現は難しい
④施策の評価 (新計画にどのように反映するか)	A：継続(文言・表現を含めてそのまま記載) B：継続(表現等の工夫) C：継続(既に定着しているため記載はしない) D：あり方や廃止も含めて見直す

3-4 地域公共交通の課題の整理

各種調査結果や現計画の検証等を踏まえ、地域公共交通が抱える課題を検討する。
また、関係者の視点に加えて、交通モード別、地域別、属性別に課題を整理する。

<地域公共交通の課題（現時点の想定）>

生活者の視点
① 各地域から鉄道駅までの移動手段の維持・確保 市民の主な外出行動としては「自宅⇒鉄道駅⇒市外（新宿・八王子等）」が多いと認識している（特に通勤通学）。鉄道駅までの移動手段として徒歩や自転車に加えて、路線バスを利用者も一定程度みられるため、市民アンケート調査やビッグデータ分析等による駅勢圏の把握、鉄道駅までの交通手段などを整理しながら、鉄道駅までの移動手段を維持する必要がある。
② 近距離のおでかけを支える公共交通手段の確保 市民の主な外出行動として「自宅⇒近所のスーパー・クリニック等」も多いと認識している（特に日中時間帯）。特に多摩ニュータウン開発エリアは、近隣住区理論に基づき設計されており、徒歩圏に商業施設等が配置されており、そのような外出行動も一定程度みられると見込まれる。 また、市内の地形をみると、高低差が大きいことも特徴のひとつであるため、近くにスーパーなどがあるもののアクセスしにくいという状況があると考えられる。
③ 自転車の利用環境の向上 自転車は市民の重要な交通手段のひとつであり、自宅から近所、自宅から鉄道駅までの幅広い外出行動を支えているため、本計画では、公共交通と自転車環境の一体的な検討が必要となる。
交通事業者の視点
④ 人手不足を踏まえた公共交通サービスの適正化 公共交通事業者においては、深刻な人手不足を抱えており、現状の路線バスサービスを確保することが難しい状況にある。また、交通事業者がミニバスを運行しており、従来であれば黒字路線に充てられる人員をミニバスに割いているという状況も考えられる（市が赤字額を補填する場合でも、交通事業者としては利益が上がりなくなってしまう）ため、人員不足を前提とした公共交通サービスの適正化が必要と考えられる。
⑤ 公共交通サービス同士の連携強化 市内は、鉄道・モノレール・路線バス・ミニバス等の多様な公共交通サービスが運行しており、路線バスから鉄道など公共交通サービスの乗継利用も多いと考えられる。そのため、乗継環境の向上（案内表示・運賃施策など）等を検討しながら、相乗効果を生み出すための取組を検討する必要がある。 一方で、モノレールと路線バスが同様の区間（多摩センター駅⇄帝京大学⇄中央大学）を運行している状況もみられるため、公共交通サービス同士での利用者の奪い合いが生じていないか等の検証が必要と考えられる。
行政・まちづくりの視点
⑥ 市内の公共交通サービスについて、維持すべきサービスの明確化 公共交通事業者においては、深刻な人手不足を抱えており、都市部においても減便等をせざるを得ない状況にある一方で、行政としては、市民生活をより豊かなものにするために公共交通サービスを維持していく必要がある。 市民生活・交通事業者の実情・まちづくり動向などを踏まえ、今後も維持していく必要があるバス路線について、明確化することが重要であると考えられる。
⑦ まちづくりと連動した公共交通サービスの検討 市内においては、「多摩ニュータウン再生（愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等）」「尾根幹線沿道まちづくり」「Brillia 聖蹟桜ヶ丘」等、まちづくりの変化が生じている状況もみられるため、これらによる移動状況の変化や公共交通サービスに求められる役割等を整理した上で、公共交通サービスを検討する必要と考えられる。

3-5 次期多摩市交通マスタープランのとりまとめ

データ整理や各種アンケート調査結果、現計画の評価検証、地域公共交通の課題整理等を踏まえて、次期多摩市交通マスタープランの「素案」および「案」を作成する。

その際、現計画に示されている計画目標や施策事業を踏まえ、検討を行う。

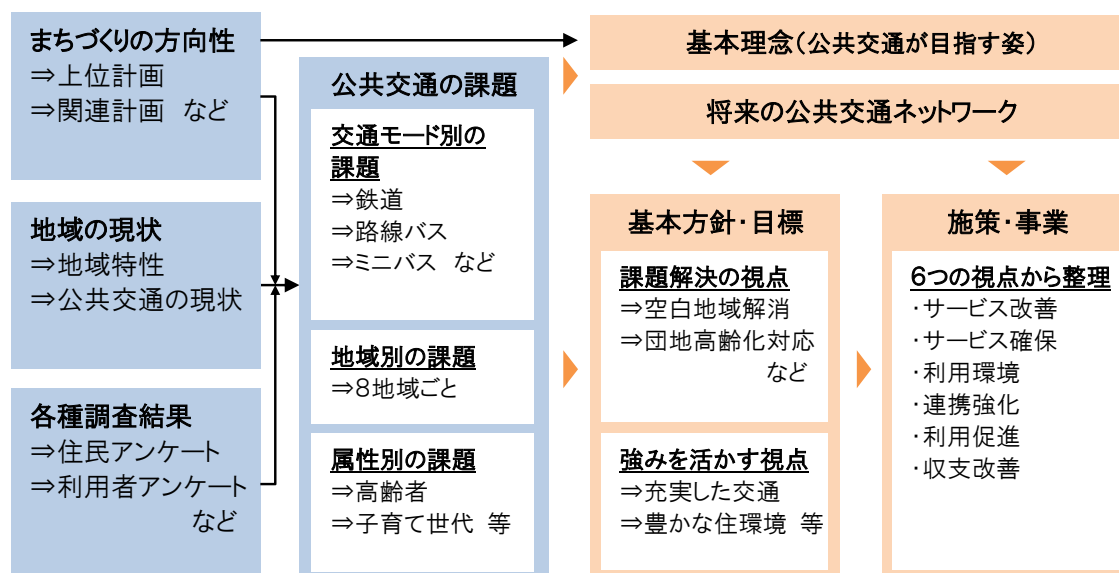


図 基本理念等の検討フロー

3-5-1 基本的な方針・目標設定

地域公共交通の問題点・課題等を踏まえ、「基本理念（多摩市の公共交通が目指すべき方向性）」「目指す公共交通ネットワーク」「基本方針・目標」を検討する。

検討にあたっては、まちづくりや高齢者福祉、子育て支援などの視点を含めて設定するほか、課題解決の視点だけでなく、“多摩市の強みを活かす（より良くする）”という視点を持ちながら検討を行う。

計画目標については、基本方針に即した定量的な目標（数値目標・評価指標等）を設定し、目標の年次や設定理由、算出方法を検討する。

3-5-2 地域公共交通ネットワーク形成の方針設定

公共交通ネットワーク検討にあたっては、「幹線交通（路線バス）のあり方検討」「支線交通（地域密着型交通）のあり方検討」「交通間の連携」の3つに分けて検討する。

多摩市地域公共交通ネットワークの将来像（現時点のイメージ）は次ページのとおり。

1) 幹線交通のあり方検討

交通事業者においては深刻な人手不足により、市内の路線バスサービスの水準を下げざるを得ない状況であるため、本計画の策定において“今後も定時定路型交通で維持していくべきバス路線”を明確化する。

「住民（移動状況とのマッチング）」「交通事業者（路線の収支率、運行キロ当たりの収益）」「行政（まちづくりへの効果）」の3つの視点から維持すべき路線を明確化する。

2) 支線交通（地域密着型交通）のあり方検討

幹線交通の方向性を踏まえ、地域密着型交通の導入地域を設定します。幹線交通の方向性を踏まえ、地域密着型交通の導入地域を設定する。地区別カルテに整理した地区内人口や公共交通利用状況等を踏まえ、運行形態等を検討する。

また、運行事業者が地域密着型交通に対して割ける人員なども勘案した上で検討を行い、人手不足への対応として、公共交通事業者以外による輸送サービスの提供も視野に検討する。

<運行形態の検討時の大きな考え方>

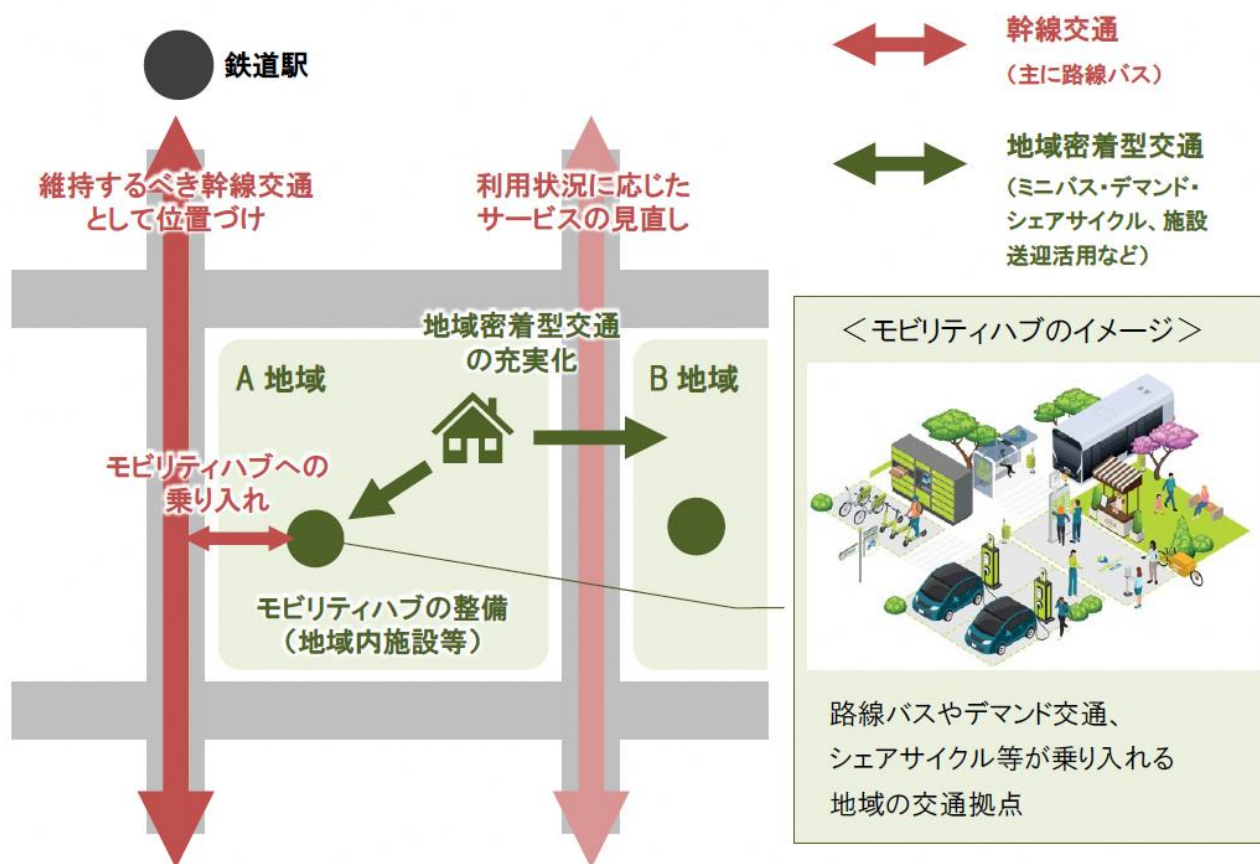
- ①ある程度の利用が見込まれ、行き先がまとまっている場合⇒定時定路型交通（ミニバス）
- ②あまり利用が見込まれず、行き先もバラバラである場合⇒デマンド交通、タクシー助成等

3) 交通間の連携

市内の多様な輸送サービスが連携することで、市全体として運行効率化を図る。

無駄を減らす視点（競合の解消、利用が著しく少ない時間帯の減便など）、より便利にする視点（乗継環境整備、共通運賃など）から検討する。

<将来イメージ（現時点の想定）>



課題	将来イメージの実現によって期待される効果(例)
利用者の視点からみた課題 (課題①～③)	○地域密着型交通の充実によって、高低差がある地域でも近所のスーパー等にアクセスしやすくなる。 ○また、最寄りバス停までのアクセス性が向上し、鉄道駅までのアクセス性が向上する。 ○モビリティハブの整備によって、シェアサイクル等が利用しやすくなり、自転車と公共交通への乗継利便性が向上する。
交通事業者の視点からみた課題 (課題④～⑤)	○モビリティハブの整備によって、公共交通同士の乗継利便性が向上し、双方の利用者が増加する。
行政・まちづくりの視点からみた課題 (課題⑥～⑦)	○地域密着型交通の充実に加えて、地域内の商業施設をモビリティハブとして位置づけることで、地域内施設の利用者が増える。

3-5-3 目標設定のための取組内容の検討

公共交通の基本理念や基本方針等を達成するための取組について、下記の6つの視点を基に検討を行い、各取組の「実施内容」「実施主体」「実施時期」等を取りまとめる。

まちづくりへの波及効果（健康寿命の延伸、地域活性化等）も踏まえて、計画に位置付けるべき取組を整理する。

表 取組内容検討時の視点

視点	概要	施策イメージ
① 今ある地域公共交通サービスを改善する	・既存の地域公共交通サービスの改善することで課題解決・目標実現を図っていくための施策を検討	・ルートの見直し ・ダイヤの見直しなど
② 必要な地域公共交通サービスを確保する	・既存の地域公共交通サービスでの対応が困難なケースなどに対して必要なサービスを新たに確保していくための施策を検討	・運行形態の見直し ・新たな移動サービスの導入 ・タクシー利活用施策の導入 など
③ 地域公共交通が使いやすい環境を整える	・利用を阻害する要因や利用が敬遠される要因を改善し、使いやすい環境を整えるための施策を検討	・バス停の待合環境の改善 ・車両や駅等のバリアフリー化 など
④ 地域公共交通サービスの連携を強化する	・地域公共交通サービス相互の連携や、他の交通モードとの連携を強化し、ネットワークとしての一体性を高める施策を検討	・乗り継ぎしやすいダイヤ設定 ・パーク＆ライド施策の導入 など
⑤ 地域公共交通の利用を促進する	・分かりやすい情報の提供や働きかけなどにより公共交通の利用を促進していく施策を検討	・分かりやすいマップの作成 ・モビリティマネジメントの実施 など
⑥ 地域公共交通の収支を改善する	・コスト抑制や収入の確保などにより事業性の改善を図る施策を検討	・運賃の適正化 ・営業外収入の確保など

3-5-4 計画達成状況の評価の考え方・手法の検討

計画の達成状況の評価するための評価指標を検討する。

評価指標は「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き（国土交通省発行）」に示される標準指標、推奨指標、選択指標を参照するほか、毎年度の評価検証しやすさを重視し、定期的なモニタリングができるよう留意する。

■標準指標

地域公共交通計画の趣旨から見て設定する必要性が高いものであり、「住民等の公共交通の利用者数」、「公共交通の収支（収支率・収支差）」、「公共交通への公的資金投入額」の3指標が該当します。これらは基本的に全ての計画において設定することが望ましいです。

■推奨指標

「公共交通の利用頻度」や「平均輸送密度」など、交通事業との関連性が高い指標については、交通事業者や行政などの公共交通の運営側の目線から、事業の必要性や有効性を計測しやすい指標ですので、積極的に設定することをお勧めします。

■選択指標

地域の目指す姿や事業実施の目的によって設定を検討するものであり、地域の実態に合わせて適切なものを設定してください。選択指標として想定される指標の例を次ページに示していますが、表に掲載されている全ての指標を選択することが必要というわけではなく、地域の目指す姿や事業実施の目的に合致する指標を選定すれば足ります。

毎年度のモニタリング実施を見据え、計測負担も勘案して指標設定します。

■数値指標の例

目標例	数値指標例	区分	交通施策との関連性の高さ	住民目線でのわかりやすさ	計測に伴う調査・分析の負担
公共交通利用者数の維持・確保	住民等の公共交通の利用者数（総数、1便当たり、走行台キロ当たり等）	標準	高い	わかりやすい	負担小さい
	住民等の公共交通の利用頻度	推奨	高い	わかりやすい	
	住民等の公共交通利用率	推奨	高い	わかりやすい	
	平均乗車密度	推奨	高い		
	断面輸送量	推奨	高い		
	個別路線・系統の利用者数	推奨	高い	わかりやすい	
	利用者・住民等の地域の地域旅客運送サービス全般に対する満足度	推奨	高い	わかりやすい	
	公共交通に関する高評価（感謝等）、低評価（苦情等）の件数	選択		わかりやすい	
	利用者・住民等の地域の地域旅客運送サービスに対する認知度	推奨	高い	わかりやすい	
事業効率の改善	公的資金が投入されている公共交通事業の収支（収支率もしくは収支差）	標準	高い	わかりやすい	負担小さい
	公共交通への公的資金投入額（総額、利用者1人当たり、住民1人当たり）	標準	高い	わかりやすい	負担小さい
	運賃収入	推奨	高い	わかりやすい	
	運行経費	推奨	高い	わかりやすい	
	クロスセクター効果（分野別代替費用と財政支出の差額）	推奨	高い		
	公的資金投入に対する理解度	選択		わかりやすい	

図 指標設定について（地域公共交通計画等の作成と運用の手引きより）

3-5-5 計画とりまとめ

協議会やパブリックコメント等での議論・意見等を踏まえ、計画書としてとりまとめを行う。計画書のとりまとめにあたっては、必要に応じて、イメージイラスト等を作成し、計画書の内容が視覚的に理解できるように工夫する。

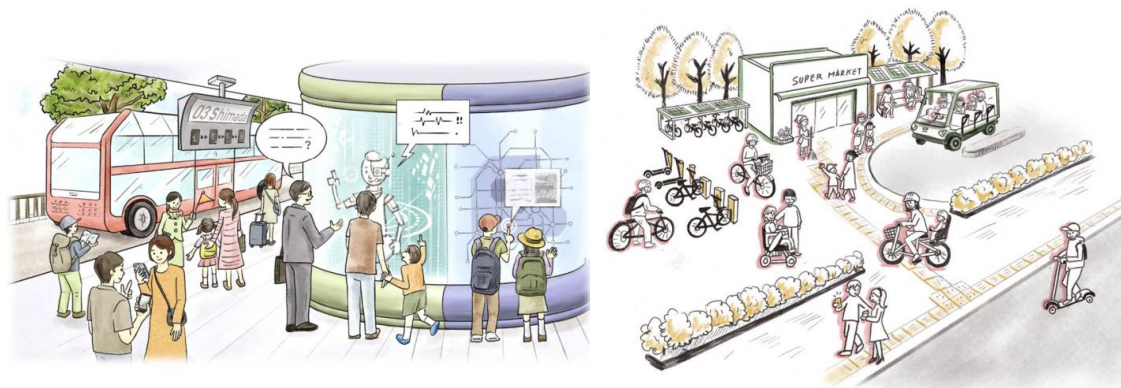


図 将来イメージ図の例

3-6 多摩市地域公共交通会議の開催

交通会議の開催計画は下記のとおりです。

表 開催計画

回		議題
令和6年度	第1回	・多摩市地域公共交通計画策定について ・策定のスケジュール ・地区別意見交換会の実施について
	第2回	・地域公共交通の現状 ・上位・関連計画の整理 ・地区別意見交換会の実施結果 ・想定される課題および目指すべき方向性 ・各種調査の実施計画
令和7年度	第3回	・各種調査結果の報告 ・地域公共交通の課題(案) ・基本方針、施策イメージ(3月時点) ・地域公共交通計画(骨子案)
	第4回	・基本的な方針・目標設定 ・地域交通ネットワーク形成の方針 ・目標達成のための取組内容 ・計画達成状況の評価の考え方・手法 ・地域公共交通計画(素案)
	第5回	・目標達成のための取組内容 ・地域公共交通計画(案) ・パブリックコメントの実施について
	第6回	・パブリックコメントの実施結果 ・地域公共交通計画の承認

※別途、検討部会（学識経験者や交通事業者を中心に構成）で詳細の検討を行う予定

4. 策定スケジュール

策定スケジュールは次のとおり。

表 策定スケジュール

	2024年度									2025年度										
	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
■計画準備																				
■現況整理																				
■上位・関連計画等の整理																				
■市民・利用者ニーズの把握等																				
①想定課題および目指すべき方向性の検討（調査項目の整理）																				
②市民アンケート調査					準備	実施	集計													
③中高生アンケート調査					準備	実施	集計													
④路線バス利用者アンケート調査					準備	実施	集計													
⑤ミニバス利用者アンケート調査					準備	実施	集計													
⑥関係者ヒアリング調査																				
⑦ワークショップの開催			準備	実施	まとめ															
⑧オープンハウスの開催																				
■現計画の評価・検証																				
■地域公共交通の課題整理																				
■次期多摩市交通マスタープランのとりまとめ																				
①基本的な方針・目標設定																				
②地域公共交通ネットワーク形成の方針設定																				
③目標達成のための取組内容の検討																				
④計画達成状況の評価の考え方・手法の検討																				
⑤計画とりまとめ														素案の作成			案の作成			
■会議の運営支援																				
多摩市地域公共交通会議																				